

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 Save Energy & Long Life アース21の家

グループの名称 地域に根ざした北海道の工務店ネットワーク アース21

直近採択グループ番号 01-0229-0003

(グループ代表者)

代表者名 菊澤 里志 代表者印
代表者所属先 株式会社キクザワ
代表者構成員番号 VI-2
代表者所在地 北海道恵庭市黄金中央2-3-15
代表者電話番号 0123322440

(グループ事務局)

事務局事業者名 有限会社住まいの相談室はしもと
事務局構成員番号 VI-1
事務局担当者名 橋本 政仁 印
事務局郵便番号 061-1105
事務局所在地 北海道北広島市西の里東2-3-6
事務局電話番号 0113743411
事務局FAX 0113755422
事務局担当者E-mail masa22@lemon.plala.or.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	Save Energy & Long Life アース21の家
2. グループの名称(必須)	地域に根ざした北海道の工務店ネットワーク アース21
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0229-0003 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道
5. 結成年(必須)	1994 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	菊澤 里志
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社キクザフ ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	北海道恵庭市黄金中央2-3-15
10. グループ代表者電話番号(必須)	0123322440 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社住まいの相談室はしもと ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	橋本 政仁
14. グループ事務局郵便番号(必須)	061-1105 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	北海道北広島市西の里東2-3-6
16. グループ事務局電話番号(必須)	0113743411 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0113755422 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	masa22@lemon.plala.or.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	8	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	11	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	10	
IV. ブレカット	9	
V. 設計	6	
VI. 施工	28	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	③	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外	
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外	
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	北海道産材	北海道		北海道における新たな合法木材証明制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	Save Energy & Long Life アース21の家				
2. グループの名称(必須)	地域に根ざした北海道の工務店ネットワーク アース21				
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0229-0003 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道				
5. 結成年(必須)	1994 年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	26	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	26	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	4	戸
		申請が未確定(上限100万円)	46	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	46	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	1	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	4	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	4	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟	
			0	m ²	
		申請が未確定	0	棟	
			0	m ²	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申請する事業の種類ごとに、施工事業者に対して各1戸を配分し、残りの戸数を過去の実績を参考として事業実施が確実な施工事業者を優先して抽選により配分する。採択戸数が施工構成員数より少なかった場合には、過去の実績を参考としたうえで抽選により配分する。				
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	32 戸	交付申請戸数	32 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 31 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 1 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	0 戸	交付申請戸数	0 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 0 戸	
優良建築物型					
採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟 完了実績(竣工予定含む)棟数 0 戸		
採択床面積	0 m ²	交付申請床面積	0 m ² 完了実績(竣工予定含む)床面積 0 m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ノンフット化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことかめる場合は、経験工務店欄に採択したことがない場合未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材については、原木供給事業者が海外の事業者の場合、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。このため、製材・集成材製造・合板製造グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						8
13	I - 1	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1-7-22	0355343580
1	I - 2	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
1	I - 3	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5-27	0144822127
1	I - 4	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11-13	0137425057
13	I - 5	王子木材緑化株式会社		104-0061	東京都中央区銀座4丁目7-5	0335634177
1	I - 6	株式会社ノムラ		070-8003	北海道旭川市神楽3条2丁目2-9	0166613611
1	I - 7	相田木材株式会社		076-0004	北海道富良野市字布部市街地	0167233168
1	I - 8	下川町森林組合		098-1204	北海道上川郡下川町南町133	0165542159
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材については、原木供給事業者が海外の事業者の場合、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。このため、製材・集成材製造・合板製造グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						8
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

合法木材については、製材・集成材製造・合板製造事業者が海外の事業者の場合、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。このため、建材流通(木材を扱わない事業者を除く)グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
1	II - 1	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
1	II - 2	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5-27	0144822127
1	II - 3	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11-13	0137425057
1	II - 4	オムニス林産協同組合		089-0563	北海道中川郡幕別町字千住42-6	0155561000
1	II - 5	協同組合オホーツクウッドピア		091-0033	北海道北見市留辺築町栄町85	0157672323
1	II - 6	東邦木材工業株式会社		095-0401	北海道士別市朝日町字中央4021	0165282316
1	II - 7	株式会社ノムラ		070-8003	北海道旭川市神楽3条2丁目2-9	0166613611
1	II - 8	相田木材株式会社		076-0004	北海道富良野市宇布部市街地	0167233168
1	II - 9	下川フォレストファミリー株式会社		098-1204	北海道上川郡下川町南町141	0165543544
1	II - 10	株式会社関木材工業		081-0038	北海道上川郡新得町新得基線67番地	0156645653
1	II - 11	株式会社関木材工業 国産ツーバイフォー工場		081-0154	北海道上川郡新得町屈足西1線1番地9	0156652244
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

合法木材については、製材・集成材製造・合板製造事業者が海外の事業者の場合、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。このため、建材流通(木材を扱わない事業者を除く)グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある(Ⅳに所属するプレカットグループからの流通となる場合がある)。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
13	Ⅲ - 1	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1-7-22	0355343580
1	Ⅲ - 2	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
1	Ⅲ - 3	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11-13	0137425057
1	Ⅲ - 4	東邦木材工業株式会社		095-0401	北海道士別市朝日町字中央4021	0165282316
1	Ⅲ - 5	早川建築資材株式会社		068-0025	北海道岩見沢市5条西10丁目1	0126224055
1	Ⅲ - 6	有限会社瀬上製材所		089-0533	北海道中川郡幕別町札内新北町76-4	0155567000
13	Ⅲ - 7	王子木材緑化株式会社		104-0061	東京都中央区銀座4丁目7-5	0335634177
1	Ⅲ - 8	株式会社ノムラ		070-8003	北海道旭川市神楽3条2丁目2-9	0166613611
1	Ⅲ - 9	相田木材株式会社		076-0004	北海道富良野市宇布部市街地	0167233168
1	Ⅲ - 10	昭和木材株式会社		078-8212	北海道旭川市2条通23丁目右1	0166314781
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある(Ⅳに所属するプレカットグループからの流通となる場合がある)。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、すべて手刻みによる加工を行うため、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループ から直接購入を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						9
1	IV - 1	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
1	IV - 2	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11-13	0137425057
13	IV - 3	王子木材緑化株式会社		104-0061	東京都中央区銀座4丁目7-5	0335634177
1	IV - 4	株式会社ノムラ		070-8003	北海道旭川市神楽3条2丁目2-9	0166613611
1	IV - 5	相田木材株式会社		076-0004	北海道富良野市字布部市街地	0167233168
1	IV - 6	東邦木材工業株式会社		095-0401	北海道士別市朝日町字中央4021	0165282316
1	IV - 7	北海道プレカットセンター株式会社		059-1374	北海道苫小牧市晴海町41	0144559260
1	IV - 8	昭和木材株式会社 札幌支店		061-3244	北海道石狩市新港南1丁目19-24	0133643188
1	IV - 9	株式会社エーステック野幌工場		069-0805	北海道江別市元野幌1146番地4	0113837722
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、すべて手刻みによる加工を行うため、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループ から直接購入を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						9
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工グループの構成員の多くにおいては、自社設計を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							6	○	○
1	V - 1	ウッズ建築設計事務所		080-0841	北海道帯広市緑ヶ丘1条5丁目8-1	0155233120			
1	V - 2	松倉建築設計株式会社		003-0021	北海道札幌市白石区栄通18丁目6-20相馬ビル405号室	0115989560			
1	V - 3	鈴木建築設計		061-3776	北海道石狩郡当別町太美町1473-104	0133275011			
1	V - 4	株式会社石塚建築設計事務所		061-1444	北海道恵庭市京町77-1	0123333856			
1	V - 5	DASH設計事務所		006-0016	北海道札幌市手稲区富丘6条7丁目2-11	0116843998			
1	V - 6	株式会社BROS FACTORY		070-0035	北海道旭川市5条通14丁目1366-1大成5・14 303号室	0166733529			
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工グループの構成員の多くにおいては、自社設計を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							6	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							28	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	〇	〇			
VI. 施工-2																	〇	
1	VI - 1	10018	有限会社住まいの相談室はしもと	0	0	0	0	0	0	0	0	m	m					
1	VI - 2	10096	株式会社キクザワ	22	21	22	18	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 3	10065	株式会社大洋建設	39	41	5	4	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 4	10059	株式会社アシスト企画	41	39	5	6	7	9	0	0	m	m	〇				
1	VI - 5	10236	株式会社岡本建設	16	16	6	5	1	0	1	0	m	m	〇	〇			
1	VI - 6	10155	株式会社川田建設工業	11	7	4	3	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 7	10313	株式会社北海道ハウジング	10	8	8	6	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 8	10316	有限会社新濱建設	7	5	5	3	0	0	1	1	m	m	〇	〇			
1	VI - 9	10200	株式会社青木建設	3	5	3	4	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 10	10318	株式会社藤井光雄工務店	5	5	2	2	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 11	10100	有限会社北清建設	10	6	3	2	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 12	10173	光輝建設株式会社	4	5	4	5	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 13	10078	有限会社トレーダー	1	2	1	2	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 14	10108	株式会社伊藤工務店	1	2	1	0	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 15	10020	有限会社高杉工務店	1	2	0	0	0	0	0	0	m	m					
1	VI - 16	10033	丸作吉田建産株式会社	3	3	2	2	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 17	10103	株式会社柴田建築工房	1	2	1	0	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 18	10165	菅原建設工業株式会社	4	3	1	0	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 19	10128	有限会社北美建	3	2	2	1	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 20	10222	有限会社水野建設	2	2	2	1	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 21	24001	郷土建設株式会社	18	17	0	0	0	0	0	0	m	m					
1	VI - 22	10224	有限会社猪子建設	5	5	4	3	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 23	10314	株式会社芦野組	15	11	2	3	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 24	10317	有限会社北の住まい建築研究社	7	7	0	0	0	0	0	0	m	m					
1	VI - 25	10034	シノザキ建築事務所株式会社	9	7	9	6	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 26	10124	株式会社橋本建設	6	6	6	3	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 27	10215	有限会社広岡建設	8	6	7	5	0	0	0	0	m	m	〇				
1	VI - 28	10243	株式会社外田組	4	2	2	1	0	0	0	0	m	m	〇				
0	VI - 29	0	0									m	m					
0	VI - 30	0	0									m	m					
0	VI - 31	0	0									m	m					
0	VI - 32	0	0									m	m					
0	VI - 33	0	0									m	m					
0	VI - 34	0	0									m	m					
0	VI - 35	0	0									m	m					
0	VI - 36	0	0									m	m					
0	VI - 37	0	0									m	m					
0	VI - 38	0	0									m	m					
0	VI - 39	0	0									m	m					
0	VI - 40	0	0									m	m					
0	VI - 41	0	0									m	m					
0	VI - 42	0	0									m	m					
0	VI - 43	0	0									m	m					
0	VI - 44	0	0									m	m					
0	VI - 45	0	0									m	m					
0	VI - 46	0	0									m	m					
0	VI - 47	0	0									m	m					
0	VI - 48	0	0									m	m					
0	VI - 49	0	0									m	m					
0	VI - 50	0	0									m	m					

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は〇を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合に〇を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
1	VII - 1	株式会社ノーザンプランニング		061-1277	北海道北広島市大曲光1丁目1-9	0113777914
1	VII - 2	相互建材工業株式会社		061-1405	北海道恵庭市戸磯347-7	0123334171
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) Save Energy & Long Life アース21の家	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 地域に根ざした北海道の工務店ネットワーク アース21	(結成年) 1994 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0229-0003	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を見据えた北海道仕様より高断熱でより高気密な家づくり(外皮平均熱貫流率UA値0.38W/m ² K以下、相当隙間面積C値0.5cm ² /m ² 以下)を推進する。 ○北海道が運用する新しい北方型住宅制度「きた住まいる」における北海道住宅履歴システムを活用する。 ○地盤調査(スウェーデン式サウンディング(SWS)試験)を全棟実施する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	北海道は寒冷多雪地域であり地震多発地帯でもあるうえに、近年は局地的な豪雪に見舞われることも増加したため、耐震性について十分に配慮し、状況に応じて2×4工法の採用も積極的に行う。 北海道の気候・風土に合わせてグループ独自に定めた3項目(1. 落雪への配慮、2. 日射取得、3. 道産材の使用)からなるデザインコードの規格・仕様に基づいた北海道らしい寒冷地向けの木造住宅デザインを積極的に採用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	グループ独自のデザインコード3項目(1. 落雪への配慮、2. 日射取得、3. 道産材の使用)の規格・仕様に基づいた北海道らしい木造住宅デザインルールを取り入れる。	◎
④ ①～③の背景	寒冷多雪地域であり地震多発地帯でもある北海道は、面積が広大で道央・道南・道北・道東の主要圏域毎に、気候・風土、文化及び街並み等に大きな違いが見られるが、極寒の気象条件の下、歴史的に防寒住宅－寒地住宅－北方型住宅を通じて、高い断熱施工水準に到達している。北海道内の主な森林資源であるトマツ・カラマツの集成材や合板等も製造されているが、施工性や維持管理面、コスト面で課題を抱え、また、生産・供給体制も十分ではなく、地場産材に比べ割安な北米の2×4用製材を用いた枠組壁工法の住宅が戸建住宅着工戸数の約20%以上を占める。エネルギー基本計画において2020年までに標準的な新築住宅でZEHを目指すこととなり、さらなる性能向上が求められている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工構成員を中心に組織された技術委員会において進められている「アース21モデルプラン」プロジェクトを継続し、標準仕様の確立に向けた検討を行う。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ内メーリングリストと定例の例会(年5回開催)において建材についての情報交換を随時行い、建材の統一・共同購入の可能性を検討する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 技術委員会において標準仕様の確立に向けた検討を行う。	○
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 気密関連部材(防湿気密シート、防風透湿シート、換気関連部材等)の仕入れ価格についてグループのメーリングリストにおいて情報交換を随時行い、共同仕入れ等の合理化へ向けた検討会を定例の例会において行う。	○
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定例の例会における現場見学会とその後の検討会において、合理化への検討を行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 合理化に係る検討会の内容の整理を行い、グループのメーリングリストの運用を通してグループ構成員間での情報共有を促す。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築主等一般ユーザーに分かりやすい性能基準として年間暖房負荷をもとにグループ独自に定めた「アース21推奨性能基準」を省エネ性能の理解を広めるために活用する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 気密測定を全棟で行い、C値が0.5cm ² /m ² 以下であることを報告する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場管理費及び一般管理費に係る積算ルール(標準割合)を遵守し、標準化した工事費積算内訳書(見積書)を提出する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで毎年発行している住まいづくり情報誌「北海道の家づくりの現場から」を通して会員とグループの活動を紹介する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) Save Energy & Long Life アース21の家	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 地域に根ざした北海道の工務店ネットワーク アース21	(結成年) 1994 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0229-0003	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 北海道が運用する「北海道住宅履歴システム」を活用して住宅履歴情報を保管する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「北海道住宅履歴システム」を活用する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「北海道住宅履歴システム」によって作成した「住宅ラベリングシート」の提出により確認を行う。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「北海道住宅履歴システム」の点検履歴機能を活用し、維持保全計画書に従い初期の維持管理・点検(1・3・5年後)において設備業者等と連携した定期点検を実施する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書に従い必要に応じて補修を行う。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書の提出により確認する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 市民セミナーを開催し、家計にも優しい省エネ・省CO2な「住まい方」についての勉強会・相談会を実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 市民セミナーを開催し、家計にも優しい省エネ・省CO2な「住まい方」についての勉強会・相談会を実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局内に「アース21の家相談窓口」を設置し、施工事業者の倒産・廃業等に対応して住まい手に対するメンテナンス等に関する情報提供を行うフォローアップ体制構築を目指す。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例の例会において、適宜、事例の報告を行い検討会を開催する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例の例会を活用したレベルアップ構造現場研修会と構造設計及び省エネに係る最新の技術情報研修会を実施する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例の例会で行う構造・完成現場見学において、事業者相互に公開・チェックを行い、施工水準の維持・向上を目指す。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例の例会とグループのメーリングリストを通じて随時情報交換を行う。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内において積極的な情報提供を行うよう努める。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 27 今年度の参加目標人数 30	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 30	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計、施工及び工事監理の複数工程においてより多くの省エネルギー技術講習会修了者が対象住宅の供給に関わることを目指し、講習会への参加を職人等に対しても働きかけを行う。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ZEH化に関わる技術的な知識や経験をグループ内で共有し、それぞれが実践する体制を整備するため、技術委員会を中心に例会において各種の技術研修会を行う。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例の例会において、薪ストーブ、ペレットストーブの効率的利用に係る勉強会や太陽光・太陽熱以外の自然エネルギー(雨水、バイオマス等)の活用に係る技術研修会を実施する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> Save Energy & Long Life アース21の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北海道
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 地域に根ざした北海道の工務店ネットワーク アース21	<small>(結成年)</small> 1994 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0229-0003	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
共通の基本的な性能・特徴 ・断熱性: 外皮平均熱貫流率UA値0.38W/m ² K以下 ・気密性: 相当隙間面積C値0.5cm ² /m ² 以下(全棟で気密測定を実施) 北海道の気候・風土に合わせてグループ独自に定めた3項目(1. 落雪への配慮、2. 日射取得、3. 道産材の使用)からなるデザインコードの規格・仕様を積極的に採用する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) Save Energy & Long Life アース21の家	(地域型住宅供給対象地域) 北海道	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 地域に根ざした北海道の工務店ネットワーク アース21	(結成年) 1994年	
3. グループ代表者名(必須)	菊澤 里志	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-2	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社キクザワ		
6. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社住まいの相談室はしもと	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VI-1	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	061-1105	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 北海道北広島市西の里東2-3-6	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0113743411	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0113755422	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	masa22@lemon.plala.or.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 橋本 政仁	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。